

こども文教委員会 行政視察報告書

1 日程

令和元年8月28日(水)～30日(金)

2 視察先及び視察項目

	視察先	視察項目
1	秋田県雄勝地域振興局	湯沢雄勝 みらいデザインU-15について
2	秋田県	秋田県生涯学習センター 「家庭教育支援チーム」事業について
		学力向上の取り組みについて
3	岩手県	岩手県スポーツ推進計画について いわての復興教育・防災教育について

3 視察委員

- 委員長 田村英樹 大田区議会公明党
- 副委員長 海老澤圭介 自由民主党大田区民連合
- 委員 塩野目正樹 自由民主党大田区民連合
- 渡司幸 自由民主党大田区民連合
- 秋成靖 大田区議会公明党
- 田島和雄 大田区議会公明党
- 清水菊美 日本共産党大田区議団
- 荒尾大介 日本共産党大田区議団
- 松原元 令和大田区議団(たちあがれ・維新・ガンバル・創新)
- 小川あずさ 立憲民主党大田区議団

4 視察報告

項目ごとに各会派の視察報告を記載。

(1) 秋田県雄勝地域振興局

◆視察項目

湯沢雄勝 みらいデザインU-15について

(自由民主党大田区民連合)

湯沢雄勝広域市町村圏には中学校8校があり生徒数は約1,300人。『令和元年U-15 しごと博覧会』に参加した生徒は584人。湯沢会場と羽后会場の二つの会場に分かれて実施されており、運営の違いに関しては湯沢会場は中学校2年生対象で参加企業も県内全域であるのに対し、羽后会場は羽後中学校の全学年と保護者を対象とし、参加企業も地元企業を中心としているなどの違いがあった。

平成29年度から実施している事業だが、現在では秋田県内全域にこの事業が広がっている。大田区の子どもたちの「しごと調べ」「職場見学」「職場体験」と同様の事業も林業や建設業などの地元企業の協力のもと体験的な学びの場として各校で実施されており、子どもたちに進路選択に際しての体験や情報を多く提供していることに感心するとともに秋田県の子どもたちの学びに対するモチベーションの高さの背景となっているのではないかと感じた。

地域振興局の主催ではあるが、各教育委員会が共催しており生徒管理や引率は教育委員会が行っている。参加者アンケートでも地元の良さを知る機会になったことや進路を考える上で参考になったなど「職業観の涵養」「地元への誇りと愛着の形成」といった事業のねらいが的確に実行されている印象をもった。

参加企業は準備を含め最低でも3日間の日程を確保しなければならないこと、プレゼンのスキルが求められるなど、中小企業や高齢化した職場は新たな参加が難しく参加企業が固定化していることが課題であるとのことであった。

大田区の中学生のキャリア教育を考える上でも職場体験に加え、複数の職場の紹介は有用であり、動画などのソフトを活用した職場紹介などを職場体験の事前学習資料として活用できるのではないだろうか。大田区「ものづくり学習フォーラム」の今後の展開などを考える上でも大変参考になった。

(大田区議会公明党)

秋田県雄勝地域振興局では管内の中学生を対象として、キャリア教育と連動しながら地元企業の協力による「しごと博覧会」を開催しています。参加する中学生たちに「働くとはどういうこと?」「将来どんな仕事につきたい?」と問いかけながら、中学卒業後の就職や進学などの進路は一人ひとり異なることをうたったうえで、近い将来やってくる『就職』への意識づけのきっかけとなる取り組みを実施しています。生まれ育った故郷に様々な企業があり「誇り」「やりがい」が持てる働き方の多くの選択肢があることを紹介しています。

参加する企業は、キーワードを「働きがい」「仕事への誇り」とした自社をPRす

るシートに、①業種（業界）全般の魅力・強み、②会社（法人）固有の魅力・強み、③その他（将来必要としている人材像、製品・サービスの将来展望など）を記載しながら、ブースを訪れる生徒たちへ、業種（業界）や会社（法人）の魅力と強みを訴えかけます。

参加する生徒たちは、指定ブースを巡回しながら、自身が興味を持った3つから4つの企業から話を聞くことができます。

高校など進路選択への影響について具体的な調査はしていないようですが、博覧会実施の際に必要な資格についての説明をしているので、そのことを参考としている生徒がいるかもしれないとのことでした。

まだ始まってから3年の事業であるため、この博覧会をとおして知り得た会社（業種）への就労についての調査は出来ていないようですが、この博覧会に参加した生徒さんたちが、数年後、高校や大学等を卒業して就職したときの調査も興味深いと感じました。

このたび学ばせていただいた、子どもたちの点数を上げるための授業ではなく、一人ひとりの意欲を上げるための授業を、大田区でも取り入れられるよう働きかけてまいります。

（日本共産党大田区議団）

湯沢雄勝地域の中学生を対象にした「しごと博覧会」は地元企業の魅力や仕事のやりがいを知り、早い段階から職業観を養うこと、故郷への愛着や誇りを養うこと、地元企業の人材確保と育成の意識を高めることをねらいとして開催されています。

雄勝地域（湯沢市、羽後町、東成瀬村）の人口は2018年10月現在60,720人で2016年の63,226人から約2,500減少し、人口減少、少子高齢化、若者の地元定着の減少が深刻となっています。振興局、市町村、学校、商工団体、ハローワークとの協働で地元定着への取り組みを進める、その一つが「U-15 しごと博覧会」です。

生徒アンケートで印象に残った企業が湯沢、羽後両会場とも雄勝中央病院が最も多く、生徒たちにとっては医療への関心の高さが感じられました。その理由として、秋田県は3世代同居率が全国的にも高いことも関係しているのではということ、家族との関わりや生活に密着した企業に関心を寄せているということが特徴的だと感じました。

参加企業が年々固定化していることが課題として挙げられていましたが、開催中3日間1～2人の社員が拘束され、ある程度大きな規模の企業に限られてしまうのは、そういう傾向になるのは仕方のないことと思います。「U-17 企業博覧会」と併せて年間予算95万4,000円とのことでしたが、今後この事業を継続する上で、参加企業への返礼や営業支援等の手立てをとることも必要ではないかと思いました。

（令和大田区議団（たちあがれ・維新・ガンバル・創新））

秋田県雄勝地域振興局で、湯沢雄勝地域の中学生向け「しごと博覧会」みらいデザインU-15の説明を受けた。当該地域は若年層が、地元の学校を卒業後地域外へ流出してしまうため、それを引き留めるために地元の高校生・中学生の地元に対する愛

着や誇りなどの価値観を養うことを目的として行われている事業である。「みらいデザインU-15」はそのうちの中学生をターゲットに据えたものである。内容としては、市内全中学校の2年生を一会場に集め、その場で、地元企業による企業（仕事）説明会を行うというものである。

アンケート結果等を確認する限り、生徒側からは、地元の企業を知ることや、将来に向けて啓発をする機会になったことが読み取れ、企業側としても、自社のPRだけでなく自らを省みる機会となったようだ。また、目的の若年層の地元定着がなされるかわからないものの、参加企業の固定化やその熱意の格差など、事業の継続には課題も多く、忍耐を要する感も見受けられた。

大田区では中学2年生が職場体験を通し地元企業を学ぶ機会があるが、こういった箱型で一括して行うことも一考の余地があると感じた。

(立憲民主党大田区議団)

最初の視察は、秋田県湯沢雄勝地域の「湯沢雄勝みらいデザインU-15」について、お話を伺った。

中学生の段階で地元企業の魅力を知ってもらい、幅広い職業観を身につけ、ふるさとへの愛着と誇りを持って成長してほしいとの願いをこめ、また出展企業にあっては、中長期的視点での人材確保、育成の意識を高める機会になっている。

このしごと博覧会は、中学2年生が参加し、指定されたブースで20分ずつを3ブース分グループでまわったあと、自由ブースで30分ほど個人でまわるようになっている。この博覧会では、生徒たちは86%が、企業側は84%が満足という結果になっている。保護者からの支持もうけている。

生徒たちは「地元に通じるしごとがたくさんあることがわかった。」「進路を考えるうえでとても参考になる。」「知らなかった仕事を知ることができた。」など、ふるさと教育の一環としての効果をあげているようだ。地域をあげての取組みは、地元を知るための集めて楽しい、見て学べるジバカードを発行して、ふるさとを好きになってもらうよう力をいれている。

大田区も、ものづくりが盛んで、素晴らしい地元企業があり、もっと中高生への仕事を紹介する機会を増やしてもいいのかもしれない。仕事も多様化しているので、キャリア教育の機会も、今より増やし、素晴らしい地元企業の功績を知ってもらう教育をもっと拡げれば、子どもたちにも、大田区の素晴らしさも伝わってくると思う。



雄勝地域振興局にて



ジバカード

(2) 秋田県

◆視察項目

秋田県生涯学習センター 「家庭教育支援チーム」 事業について

(自由民主党大田区民連合)

平成24年に実施された秋田県教育委員会の「家庭教育に関する調査」において「家庭での教育について悩みがある」と答えた保護者は71%、「家庭教育について行政の支援が必要だと思う」と答えた保護者は74%、特に「悩みがある」の回答は平成18年の前回実施より5ポイント高くなっており、保護者が家庭教育に関して相談できる場を求める声は高い。

「家庭教育支援チーム」の役割としては県の生涯学習センターが主管となり養成した「リーダー」や「サポーター」が中心となり身近な地域で気軽に子育ての相談ができる場を提供することであり、平成20年度より文科省が推進しているが東京都における登録チームはゼロとなっている。本区においても家庭の孤立防止や子どもの生活応援の観点からも「家庭教育支援チーム」の活動には大きな可能性があるように思う。

昨年度の秋田県での養成講座のテーマを見ても「子育て中の方の社会参画を意識した家庭教育支援」や「ネット時代における家庭教育支援の在り方」「特別支援教育の視点から考える家庭教育支援」など変化する家庭環境に対応した家庭支援に関する講座が多く、リーダー4回、サポーター3回の講座で延べ400名弱の参加が報告されている。

大田区においても「家庭地域教育力向上支援事業」があるが、家庭教育支援としての養成講座などの実施も検討していくことも必要であると考え。家庭教育支援は今後ますます重要になってくることが予測される。秋田県でも文科省の「安心こども基金」や「子どもゆめ基金」その他独自ファンドなどを活用しており、本区においても子育て世代の課題を解決するために多様な社会資源を活用し「家庭教育支援」という明確な方向性をもって推進していくことは教育、福祉の枠を超えて今、取り組んでいくべきことではないかと視察を通じて多くのことを考えさせられた。

(大田区議会公明党)

家庭は教育の原点であり、すべての出発点であるが、保護者が抱える家庭教育の悩みを解決するためには行政・学校はもとより地域としても家庭をサポートしていくことが必要であると考え、秋田県では地域人材がチームで家庭教育に関する学習機会等の提供や相談活動を行い地域全体で家庭教育を支える取り組みや体制づくりを支援している。



県教育委員会は家庭教育を支援する指導者であるリーダーやサポーターを養成する講座をそれぞれ年3回開催し、市町村は地域人材を発掘し、県の講座を活用してリーダーやサポーターを養成する。

支援のタイプとして、PTA講座などに講師として派遣する「出前型」、学習機会の場を設けたり相談窓口を設置する「拠点型」、保育園や学校、家庭に派遣する「訪問型」があるが、事業が始まったばかりで「訪問型」は行われていないとのことであった。リーダーの負担の問題もあるが、より保護者に寄り添うためには「訪問型」を実施・強化する必要があると考える。

県はすべての市町村にチームを設置することを目指しているが、補助事業を活用しているチームが8市町12チーム、市町村の独自財源で運営しているのが6市村6チームであり、今後の全県的な広がりが課題であると感じた。

秋田県は、人口減少率、高齢化率が全国でトップであり、今後の持続的な県運営を考えると、かなりの危機感をもって少子化対策に力を入れている。行政・学校だけでなく、地域も一緒になって子どもたちを育てていくという考え方は非常に重要であり、大田区も学校支援地域本部を立ち上げているが、区の持続的発展のためには秋田県の取り組みを参考に新たな施策の展開が必要であると考えます。

(日本共産党大田区議団)

県教委の2012年「家庭教育に関する調査」では家庭での教育に悩みがあるか？との問いに「非常にある・多少ある」との回答が71%、行政の支援が必要か？との問いに「思う・ある程度思う」が74%と、保護者の強いニーズとして家庭教育の充実があり、県としてもそれをしっかりサポートするという姿勢が強く感じられました。

現在、県内の支援チームは補助事業活用が8市町12チーム、市町村単独実施が6市村6チームとなっていますが、県では、全25市町村への支援チーム設置を進めています。県教委はチームリーダー・サポーター養成講座実施、支援チーム補助を、市町村は人材発掘、運営体制の構築、支援チーム形成を担っています。

その他各種団体との連携も積極的に進めています。企業やPTA、保護者会との連携で、学校行事等での相談機会の提供、「おやじの会」の組織化など父親の参加で地域教育を推進しています。

夫婦共働き世帯が増えている中で、家庭教育の充実は大きなテーマであります。行政がしっかりとサポートし、子ども達だけでなく、親への支援にも力を入れている姿勢が強く感じられました。

(令和大田区議団 (たちあがれ・維新・ガンバル・創新))

秋田県において行われている「家庭教育支援チーム」事業について説明を受けた。事業概要としては、地域人材がチームで家庭教育に関する学習機会等の提供や相談活動を行い、地域全体で家庭教育を支える取組や体制づくりを支援する、としている。これだけ聞いても全く内容が掴めないが、凡そ行政が、親御さんの子育ての悩みに対して、「家庭教育支援チーム」の養成講座(リーダー・サポーター)を受講したメンバーを介在させてサポートする制度である。

養成講座の受講者は、例えば、地域の子育て経験者や、子育てに近い仕事をしてきた引退世代をターゲットとして、できる限り、行政主体ではなく地域の「身近な存在」

が携わることを重視していた。また、活動資金は、文部科学省補助事業、市町村一般財源を充てられ、また事業内容から、当然PTA等の既存の近縁団体との連携も行われている。事業ガイドブックを一読したところ、本当に一般的な子育てに対する内容がレクチャーされており、これらは、一昔前なら同居する親族のサポートにより自然に体得できたものであるように感じた。大田区でも家庭支援の取組はあるものの、これからなお注視すべき課題であると改めて感じた。

(立憲民主党大田区議団)

家庭は教育の原点という考え方のもと、秋田県では教育委員会が家庭教育支援指導者研修会を実施し、市町村で地域課題を出し、地域人材を発掘しリーダーを養成し、家庭教育支援チームが形成されている。

元々秋田県では三世代同居など大家族で住んでいる家庭も多く、子供たちはたくさん目が注がれた家庭で育ち、朝ごはんもしっかりと食べて学校へ行くなど生活習慣がきちんとしていて、家庭と学校の連携の中で子供たちは成長している。

そんな中でも保護者は、71%もの割合で家庭での教育について悩みを持っているのが現状で、より充実した家庭教育支援のためにチームが形成されている。

リーダーは女性が圧倒的に多いそうだがPTAやおやじ会、企業団体とも連携して家庭教育支援のため尽力してくれている。

大田区では、大家族は少なく環境も秋田とは大きく異なるが、地域一体でもいいので家庭教育支援に目を向ける仕組みをまねて見られるといいと思う。子供はたくさん目が注がれ愛情を感じながら育つ必要があり、チームは無理かもしれないが地域での見守りに近いことを家庭教育支援という形にして子供たちを見守っていく事が出来たらと思う。



◆視察項目

学力向上の取り組みについて

(自由民主党大田区民連合)

秋田県における小中学生の生活習慣に関する質問紙調査結果で特筆すべき項目として「家で自分で計画を立てて勉強している」は小学生、中学生ともに全国平均を上回っている。また「家で授業の予習復習をしている」に関しても小、中学生ともに全国平均を大きく上回っており、予想していた以上に秋田県では自学自習の習慣をつけ

る取り組みが浸透しており驚いた。

また学校教育では教育専門監いわゆる「スーパーティーチャー」も県内で38名認定しており主要教科のけん引役として複数校を兼任して活躍している。学力調査の結果ではなく、それぞれの児童生徒が「分かる」ところまで指導することを大切にしてお



り「学力向上支援Web」や「PDCAサイクルの確立」など堅実な取り組みが実を結んでいる印象を受けた。さらに優れた児童生徒のモチベーション向上や育成に対しても「理数才能育成プロジェクト」「数学オリンピック」を視野に平成20年から「わか杉チャレンジ」など小学生から参加できるイベント等を開催している。

プログラミング授業を支援するために県が「プログラミング教育人材バンク」を設立し総合教育センターでは授業事例の作成や発信に取り組んでいる。新学習指導要領に対し県教育委員会が準備を進めており、本区においても新学習指導要領にスムーズに対応できるよう、教育委員会が中心となり管理職の学校マネジメント支援や教職員の授業支援を急ぎ進めていく必要を感じた。また家庭学習や子どもたちの自らの学びに対する取り組み姿勢についても具体的な目標や指標を示していくことが学力向上を推進していく下支えとなることを秋田県の取り組みから学ぶことができた。

単に学力向上を目指すのではなく、子どもたち自身が「分かること」の楽しさや大人との交流の中で主体的に学ぶことができるよう学校、家庭、地域で支え、その結果が学力向上に繋がることが理想的であると感じた。

(大田区議会公明党)

学力向上に関する主な取り組みとして、秋田県は、①少人数学習推進事業、②学習状況調査、③学力向上支援事業、④教育専門監の配置をあげた。少人数学習は30人程度学級を平成13年から小学校1・2年生からスタートし、平成28年までに中学校3年生までの義務教育期間すべてで実現した。また、県独自の学習状況調査を全国学力・学習状況調査と併せて実施し、PDCAサイクルに乗せることによって調査を単発に終わらせることなく客観的に分析し対策を明確化している。学力向上支援事業では、学力向上支援WEBという閉じられたサイトによって指導に必要な情報をスピーディーに学校に紹介するほか、指導力に優れた教員を教科指導CT(コア・ティーチャー)に委任し、研修会を実施することによって指導力の底上げを図っている。

前回の東京オリンピックが開催された昭和39年の全国学力調査では、秋田県は全国平均よりも低く、47都道府県の中で低位であった。また、秋田県の中でも市部と町村部で比較すると昭和39年は市部の学力が高かった。今では、ほぼすべての問題において秋田県は全国平均を上回っている。また、県内も平成20年の調査では市部と町村部が逆転し、町村部のほうが学力が高いという結果となった。この全県で学力の底上げを図ることができたのは、先に述べた学力向上のための取り組みの他に、①わからないこと、興味があるところを自ら学ぶ自主学習ノートを1日2ページ学習することを課すなど、児童・生徒の自主的な学習を尊重している点、②豊かな心と郷土

愛をはぐくむ取り組みを進め、ただ単に学力向上のみを追い求めている点も大きいと思う。

教育委員会担当者が述べた「学力を上げるためにはどうすれば良いのかではなく、子どもがわかるためにどうすれば良いのか、やる気・意欲・満足を引き伸ばす教育を心掛けている」ということばが大変印象に残った。

(日本共産党大田区議団)

秋田県は学力が非常に高いということはよく知られていますが、実際に学力調査の結果からも明らかとなっています。すべての科目に於いて全国平均を大幅に上回っており、改めて秋田県の取り組みの充実に感心させられました。

説明では秋田県の学力は低かったとされ、学力向上に向けての県を挙げて取り組んできた経験は大変勉強になりました。秋田県がまず取り組んだのが少人数学級の推進であることは、特筆すべき点です。学力向上の基礎となるのは少人数学級であることを早い段階で理解し、積極的に進めてきたことが学力向上の土台になっており、今日の秋田県の高学力の大きな推進力になっていると思います。その上で2015年に「秋田わか杉 七つの『はぐくみ』」を作成し、単に学力向上のみならず、児童生徒の主体性を大切にした取り組みも素晴らしいと思いました。

感じたのは、秋田県が子ども達を一人の人間として尊重していること、先の家庭教育の充実も含め、人間形成の観点からの支援を惜しみなく実施していることでした。

大田区でも秋田県の取り組みを大いに参考にし、これが大田の教育充実・発展につながるようにさらに研究し、提案していければと思いました。

(令和大田区議団 (たちあがれ・維新・ガンバル・創新))

平成30年度調査において、秋田県の小学6年生と中学3年生は、ほぼすべての問題に対する平均正答率が全国平均を上回っており、また、無回答率もほぼすべての問題で全国平均を下回っており、如何なるアドバンテージがあるのかを説明を受けた。秋田県の説明としては、昭和39年、全国平均から大きく落伍し、さらに市街地と農山村との学力格差が大きく顕在化していた時期から、児童生徒らに対して「主体性・対話的で深い学び」に取り組むことが出来るよう、問題解決のプロセスを重視した探求型授業を目指し、実践してきたとのことである。具体的には、少人数学習推進、学習状況調査、各種学力向上支援授業、教育専門監の配置を主たる事業とし、近年も目に見える目標を立てて、立て続けに様々新規事業を行っているようだ。

実際に授業風景を視察していないため、それが如何なるものか想像するしかないものの、つまりは、行政側が課題を認識し集中的に行政力を注入することによって、劇的に学力向上はなるということを学ぶ機会となった。

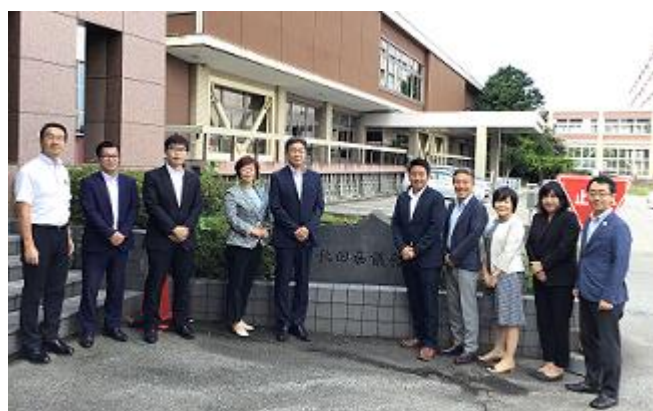
(立憲民主党大田区議団)

「家庭教育支援チーム」の取り組みの効果もあると思うが、秋田県は全国学力テストにおいて平均点がトップクラスの成績を誇っている。

私はかねてより秋田県立国際教養大学に興味があった。24 時間勉強ができる図書館や留学必須制度があり、元々入学偏差値が高いうえ、きちんと勉強しないと卒業できず、とにかく大学は勉強するところというコンセプトの大学だ。このようなレベルの高い県立大学をもつことで秋田の教育のレベルもますますアップしてきたのだろうかとも思う。

また少人数学習を推進しているのは素晴らしい取り組みだ。先生が目が届かないと、わからないままおいていかれることが多いが、少人数であれば先生も余裕を持って生徒一人ひとりに向き合える。小学校でのプログラミング教育の必修化も物事を順序立てて考えていく力をつける意味で、その語学力に影響していると思われる。県の教育委員会で小学校教員が学習指導要領に例示されている単元等で実施するものを実践できるように支援するなどバックアップもしっかりしている。

教育立県を目指すところとする秋田県の取り組みは、学ぶべきところがたくさんあった。



(2) 岩手県

◆視察項目

岩手県スポーツ推進計画について

(自由民主党大田区民連合)

岩手県では希望郷いわて国体のレガシーの継承、2019年ラグビーワールドカップの釜石開催や2020年東京オリパラ大会の開催を控え、県民のスポーツ機運の高まりを生かすべく2019年から2023年までの5年間の岩手県スポーツ推進計画を策定しました。

その岩手県スポーツ推進計画の4本の柱の中に国際的に活躍する競技スポーツの推進に関する項目に「いわてスーパーキッズ」という次世代アスリート発掘・育成という注目の事業があり、第1期卒業生のスキージャンプの小林陵侷選手が世界で戦っている。

選考は小学4年生で5・6年次はスペシャルスクールにて12競技体験、中学3年間は2種目を選びトレーニング、高校入学時には適正種目へ部活動や専門的に競技に取り組んでいく。

驚くべきは、選考時に幼少期より取り組んでいるスポーツなどに捉われず県内外のトップコーチの指導によりレベルの高いトレーニングを定期的に行うとともに岩手県から世界を目指す可能性の高い競技の指導者によるスポーツ体験を実施している

ことだ。

現在は、小学5年生から中学3年生までの各学年30名程度152名の子ども達が「いわてスーパーキッズ」として、将来、世界で活躍する為に必要なスポーツ栄養学やスポーツ心理学等について学び、セルフマネジメント能力を高めトップアスリートからスポーツへ取り組む姿勢や考え方についての講義など世界を目指す意義を高めていると説明があった。

本区でも色々な補助金があるが、小中学校の子ども達で全国大会に出場した個人や団体に遠征費用補助でも、世界大会に出場した場合には金額面で増額や、大田区内のスポーツ施設のポテンシャルを生かし将来有望な子ども達の環境やトレーニング、クリニックの開催に投資が出来るような補助金を考えて、大田区からオリンピック・パラリンピックに出場する選手を輩出することを考えたい。

(大田区議会公明党)

岩手県では、2019～2023年度の5か年で「岩手県スポーツ推進計画」を進捗し、スポーツの推進による県民の健康増進や青少年の健全育成、地域社会の活性化など、多面的に取り組みを進めています。

その実施計画として、①生涯スポーツの推進、②共生社会型スポーツの推進、③国際的に活躍する競技スポーツの推進、④地域の活性化の4つの柱を掲げ、県民一人ひとりが、性別や年齢、障害の有無に関わらずスポーツを楽しむことで心身共に健康で、いきいきとした暮らしを支えていくことをその意義としています。

私たち「こども文教委員会」では、特に子どもたちのスポーツ振興の視点からその取り組みについてご説明をいただきました。県では、2016年のいわて国体・いわて大会やラグビーワールドカップ2019、東京オリンピック・パラリンピック大会の開催など、運動やスポーツに対する県民意識の向上に合わせ、これを契機に子どもが生涯にわたって運動に親しんでいくための機運醸成に努め、学校における運動部活動を通じ体力や技術の向上を図るほか、人間関係の構築、学習意欲の向上、連帯感の育成などに取り組んでいるとの事でした。

教育分野では、2015年度から幼児・児童・生徒の体力向上を目指し「希望郷いわて元気・体力アップ60運動」を推進し、各小中学校において1日60分の運動習慣の形成に取り組んでいます。

また、地域における子どものスポーツ機会として、スポーツ少年団や総合型クラブとの関わりも重要とし、県としてそれらの活動を支援している状況も伺いました。

「いわてスーパーキッズ」事業では、県内の児童・生徒の代表に対し、県内外のトップコーチによる指導を行い、トップアスリートの育成を推進しているとの事で大変参考になりました。

今回学ばせていただいた岩手県の取り組みをさらに検証し、これからの大田区におけるスポーツ環境の整備に生かしていきたいと考えます。

(日本共産党大田区議団)

「いわて県民計画」の示している具体的な個別計画として、目指す姿を「スポーツの推進による県民誰もが健やかで輝く岩手の創造」として2019年度から2023年度岩手県スポーツ推進計画の施策を担当課から説明を受けることができた。委員会の所管する「こども、教育」の点で伺った。

まず学校教育の観点から岩手県はかなりの努力を重ねていると思った。まず、「いわてスーパーキッズ」の取り組みである。20歳前後の国内外で活躍が目覚ましい選手の名前が次々と出てきて、彼、彼女らが岩手県出身で、次世代アスリートの発掘・育成の取り組みによって生まれたということに驚いた。同時に人材の育成や環境の整備、児童生徒の移動の際の交通状況の困難などの課題もあることが分かった。運動能力が高い児童にどんなスポーツが適しているのか最新のトレーニング、様々な競技体験を実施した後にトップアスリートが生まれていることなど興味深かった。

また、部活動の充実については平成30年6月に県教委があり方に関する方針を策定し、生徒が生涯にわたってスポーツ文化芸術に親しむことができるよう施策が推進されていますが、少子化により部活の限定の問題は生徒にとっては深刻であると思われる。部活動指導員の確保の課題は大田区も同様であるが、今後とも努力していただきたい。

本年にはラグビーワールドカップが釜石で開催される。震災復興の力、地域振興の象徴として県を挙げて準備されている。国内外からの誘客が見込まれており経済の活性化にスポーツが貢献していると、さらに自然を生かしたスポーツビジネスの創出も進んでいるとの説明でした。

大田区においても、障害者、高齢者、女性など誰もがスポーツにおいて誰もが互いに理解・尊重しながら生きる社会の実現を岩手県に学ぶべきと考えました。

(令和大田区議団 (たちあがれ・維新・ガンバル・創新))

岩手県にて、「岩手県スポーツ推進計画」概要についての説明を受けた。

2019年RWC、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催を控え、県民のスポーツ機運の高まりを利用して、「スポーツの推進による県民誰もが健やかで輝く岩手の創造」を目標とした取り組みを行っている。具体的には、①ライフワークに忠じて楽しむ生涯スポーツの推進、②共生社会型スポーツの推進、③国際的に活躍する競技スポーツの推進、④地域を活性化させるスポーツの推進、を柱としている。

なお、昨年、大田区では、「大田区スポーツ推進計画(改定版)」を策定し、ここでは「スポーツで創る健康で豊かなくらしとまちの活力」を計画理念に、4つの基本目標を示している。様々異なる点はあるものの、大同小異、目指すものは、みんながスポーツを通して心身を健康に保つということ共通していると感じた。独自のアスレティックトレーナー導入、ロッククライミング推奨など一部興味深い取り組みはあるものの、本件はそれぞれ行政が所在地の地域特性に鑑みた取り組みを継続されることが最良であると考えます。

(立憲民主党大田区議団)

岩手県においては子どもの体力合計点の平均値が、すべてにおいて全国平均値を上回っており、元気60運動と呼ばれる1日60分以上遊びを含めた運動の推進や、また歩数計貸し出しなども実施し、1日8,000歩の推奨など、具体的対策が功を奏していると思われる。

幼児期からのスポーツ習慣のために、幼稚園の先生の研修もあるほどだ。

しかし、肥満度20%以上の肥満の子どもがすべての学年で全国を上回っており、二極化が進んでいるところにも注視している。

小5から中3まで、各学年約30名のいわてスーパーキッズと名付けたアスリート育成の先進的な取り組みを県内12団体に協力してもらいながら実施しており、オリンピックのスキージャンプの小林選手などを輩出してきた。

同時に障害者や高齢者のスポーツにも、大会を開きモチベーションをあげることで成果をあげている。また競技力の向上のための人材である指導者やアスレティックトレーナー、スポーツ医などの育成にも力を入れており、それもスポーツ推進教育の支えになっている。

この9月にはワールドカップのホストシティに釜石がなっており、スポーツの機運がますます高まっているようだ。

◆視察項目

いわての復興教育・防災教育について

(自由民主党大田区民連合)

岩手県では、これまでも沿岸部、内陸部によって多少の違いはあるが、子ども達への防災教育に取り組んでいた。その後、平成23年に発災した東日本大震災による津波災害を教訓に、発災後わずか10か月で、いわての復興教育として「いきる」「かかわる」「そなえる」この3つの教育的価値に各7項目の具体21項目で構成された「涙・嘆き・悲しみを新たな可能性へ・・・未来の輝きへ・・・」として、全県民が心をついに共に歩み、体験を活かした人間形成を学校教育の中で「つらい体験にも教育的価値がある」と10年後、20年後の未来を創造して岩手県を支えていける子ども達を育成する取り組みとして始まった。

防災教育では、ハザードマップや過去の被害状況を活用し各小中学校が県防災訓練との連携や実践的な防災訓練の実施や阪神・淡路大震災の教訓を参考に復興教育副読本を使い、各校の児童生徒による実践発表会などが行われている。既に開設済の「いのちをつなぐ未来館、そして東日本大震災津波伝承館(愛称:いわてTSUNAMIメモリアル)」「高田松原津波復興記念公園などを開設予定であるとの説明を受けた。

現在本区では、避難所としての小中学校の利用に加え、防災活動拠点としては、中学生のマンパワーを考え防災訓練を実施している学校も増えてきている。

岩手県で実際に被災した子ども達が、復興活動の中で得た知識、体験した教訓を語る姿は、本区と協定を結ぶ東松島市との防災ボランティア体験に加え、防災教育とし

での学びに生かしていける取り組みであると考えている。

(大田区議会公明党)

岩手県復興教育・防災教育について県教育委員会からお話を伺いました。

2011年3月11日の東日本大震災を体験し、様々な思いを抱えながら未来へ生き抜いていくために、その貴重な体験を教育的価値に付加し策定した「いわての復興教育」プログラムをスタートしました。震災直後の平成24年2月に策定されたプログラム冊子は全100ページにも及んだが、その基本構想は変えずに改訂版では12ページに編成し、最新版では16ページで構成されており、現在、復興教育の基本として活用されているとの事。

この復興教育には『郷土を愛し、その復興・発展を支える人材を育成するために、各学校の教育活動を通じて、3つの教育的価値「いきる」「かかわる」「そなえる」を育てること』を理念とし、さらに21項目の具体計画を掲げ、地域防災に臨む安全教育を推進しています。

学校安全は、幼児、児童及び生徒が、自他の生命尊厳を基盤として、自ら安全に行動し、他の人や社会の安全に貢献できる資質や能力を育成するとともに、児童・生徒等の安全を確保するための環境を整えることをねらいとし、学校内・家庭・地域社会との連携を図っています。こうして構築された防災教育の理念に基づいて行われる防災訓練では、地域状況に即した形で生徒たちが関わり、わが地域の過去の被害状況の調査や大規模な県防災訓練との連携、また、実践的な避難所の運営などに参加している状況に深く感銘いたしました。

大震災の教訓を後世に語り継いでいくことも重要で、県では平成26年5月に「いわての復興教育副読本『いきる かかわる そなえる』」を作成し、県内小中学校に配布・教育を行っています。さらに、令和元年9月22日の岩手県陸前高田市への『東日本大震災津波伝承館』開館やいわて震災津波アーカイブの構築など、大震災を風化させない取り組みも進められていました。

見聞させていただいた事業を、大田区における防災教育の拡充につなげてまいります。

(日本共産党大田区議団)

復興・発展を支えるひとつづくりを目指して、Ⅰ「いわての復興教育」の特徴、Ⅱ「3つの教育的価値」と「具体の21項目」、Ⅲ「いわての復興教育」と防災教育、Ⅳ「いわての復興教育」の可能性、Ⅴ「つたえる」取り組みについて説明を伺いました。

DVDの初めから感動で涙があふれました。県では東日本大震災の以前から防災教育は強く進めてきていて、震災後の平成24年2月にプログラムを作成し、平成25年2月さらに教育的価値具体21項目を加え、平成31年3月に伝承、連携を補完・充実を加えさらに改定し、郷土を愛し、その復興・発展をささえる人材の育成としています。ひとつづくりは3つの教育的価値が「いきる」「かかわる」「そなえる」と明確で、沿岸部の津波を体験した児童生徒のみではなく全県で取り組み意義、また各校に独自

の取り組み多様な実践や副読本を認めています。このことは教育の場ではかなり大きな意義があると思いました。

キー・コンピテンシー個人の自律性と主体性自律的に行動する能力は、津波の際の「てんでんこ」と言われている自分の命を守るために生き残るために主体的に行動する姿としていることが迫力を持って伝わってきました。

これらの実践教育は岩手県であればこそで、大田区においてはかなり困難とされますが、ぜひ区内の児童生徒に東日本大震災津波伝承館「いのちを守り、海と大地とともに生きる～二度と東日本大震災津波の悲しみを繰り返させないために～」を訪れ、紹介のあった釜石東中学校の時津波を経験した職員の菊池のどかさんの話を聞いてもらいたいと思いました。訪問が難しい場合はアーカイブの活用等を授業にいかしてもらいたいと思いました。

(令和の大田区議団 (たちあがれ・維新・ガンバル・創新))

東日本大震災発災から8年が経過し、地震と津波の被害から復興の途上にある岩手県における復興教育の説明を受けた。

岩手県は、県独自の教育活動である「いわての復興教育」の推進を通じて、郷土愛を育み、同地を支える人材の育成に取り組んできた。これは、震災前から存在した「知・徳・体」を備え調和のとれた人間形成と、どのような時代環境であっても、たくましく立ち向かい、よりよい方向に変えていく岩手の未来を担う人間育成を教育目標としていたところに、新たに郷土を愛し、その復興・発展を支える人材の育成を目標に補完したとのことであった。

実体験から得られた教育法は苦痛を伴う手段であると考え、岩手県はその部分に教育価値を見出しているとのことである。特に当時の新聞報道等の資料をデータ化して公開資料としている点は、後世の人々が本震災を理解するうえで、この上ない価値を有すると考える。

結びに岩手県・東北における被災地の復興を心から祈念する。

(立憲民主党大田区議団)

震災前より「知・徳・体」を備え、調和のとれた人間形成という目的で行われていたいわての教育だが、東日本大震災津波の体験から得られた3つの教育的価値(いきる・かかわる・そなえる)を育てることが「いわての復興教育」の理念となった。具体的には「いきる」においてはすべての生命を大切にし、心や体の健康に留意してこれからの生き方や夢を考えていく。「かかわる」においては家族や仲間や地域、自然とのつながり、災害後の支援活動でのつながりを。「そなえる」においては、神戸を参考にした防災や災害時の判断、その中で生きていく力を養っていく教育だ。

ビデオの中で実際に津波から逃げるとき、「おかあさん」と泣き叫ぶ小さな子供の手を引いて「あなただけでも生きるのよ」と、励ましながら上へ上へと避難していたという、当時中学生だった菊池のどかさんの話には涙が出た。

のどかさんは、今「いのちをつなぐ未来館」の職員になり、経験者ならではの視点で津波の経験・教訓を未来に伝承していている。

防災教育は日頃から向き合っていくべき命に関わってくる大切な取り組みだ。軽視することなく、ここ大田区でも常に備える準備で教育の中にもっと取り入れていく必要があると感じた。

